

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第78期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	126,809	123,896	149,506	161,979	153,641
経常利益 (百万円)	7,602	5,356	13,252	15,390	10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,159	4,294	11,449	12,168	7,596
包括利益 (百万円)	9,836	9,384	19,796	1,907	11,823
純資産額 (百万円)	92,665	99,246	117,836	117,133	127,190
総資産額 (百万円)	209,785	218,499	245,456	234,264	247,606
1株当たり純資産額 (円)	826.59	886.53	1,053.58	1,058.09	1,148.96
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.38	38.60	102.93	109.56	69.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	46.17	34.17	91.11	96.97	61.03
自己資本比率 (%)	43.8	45.1	47.7	49.7	51.1
自己資本利益率 (%)	5.9	4.5	10.6	10.4	6.3
株価収益率 (倍)	12.4	18.8	9.9	6.3	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,590	8,130	10,606	24,879	14,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,806	769	6,820	6,382	9,762
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,101	10,418	5,794	6,795	5,131
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,229	42,638	42,232	52,364	51,128
従業員数 (名)	4,207	4,178	4,279	4,455	4,593

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	69,176	59,327	78,352	83,311	78,657
経常利益 (百万円)	1,941	463	5,523	8,321	3,203
当期純利益 (百万円)	1,147	1,125	6,091	7,256	2,831
資本金 (百万円)	19,263	19,263	19,263	19,263	19,263
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543
純資産額 (百万円)	61,090	63,433	73,592	73,254	77,961
総資産額 (百万円)	150,068	148,608	164,432	156,496	161,411
1株当たり純資産額 (円)	549.12	570.22	661.61	665.63	708.43
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	14.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.31	10.12	54.76	65.33	25.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.27	8.95	48.47	57.82	22.75
自己資本比率 (%)	40.7	42.7	44.8	46.8	48.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	8.9	9.9	3.7
株価収益率 (倍)	55.6	71.9	18.7	10.5	37.5
配当性向 (%)	87.3	98.8	25.6	24.5	62.2
従業員数 (名)	1,394	1,350	1,354	1,507	1,485

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和12年 5月	牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
昭和17年 3月	商号を「牧野野フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
昭和26年 5月	株式会社組織に改組(資本金300万円)。
昭和28年 4月	超精密万能工具研削盤を開発する。
昭和33年 3月	ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
昭和33年 3月	わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
昭和36年 4月	商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
昭和39年 7月	株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
昭和41年10月	マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
昭和42年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場を建設、操業を開始する。
昭和46年 8月	株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は平成21年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
昭和47年 3月	「関東物産(株) (現連結子会社)に資本参加する。
昭和47年 8月	“適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
昭和48年10月	自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
昭和50年 2月	米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
昭和50年11月	放電加工機の開発・生産・販売を開始する。
昭和51年 9月	ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
昭和52年 2月	「(株)牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
昭和53年10月	西独のハイデンライヒアンドハーベック社(平成11年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
昭和53年12月	池貝機械工業(株)(昭和57年2月「牧野フライス技研(株) (現連結子会社)に改称)に資本参加する。
昭和54年 5月	NCワイヤ放電加工機EC3025を開発する。
昭和55年10月	NC形彫放電加工機EDNC22を開発する。放電加工機のNC化を完了する。
昭和56年 9月	米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(平成8年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
昭和57年11月	金型自動加工システム“DMS”を開発する。
昭和58年10月	「FMS工場」が稼働開始する。
昭和61年 5月	“モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
昭和62年11月	山梨県南都留郡に富士勝山工場を建設、操業を開始する。
昭和62年12月	レブロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
平成元年 7月	横形マシニングセンタA55を開発する。
平成3年 9月	GI制御・スーパーGI制御を開発する。
平成5年10月	「マキノジェイ(株) (現連結子会社)を設立する。
平成6年 3月	「マキノ電装(株) (現連結子会社)を設立する。
平成6年 8月	横形マシニングセンタJ55を開発する。
平成11年 9月	立形マシニングセンタV33を開発する。
平成12年11月	高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
平成13年 6月	インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
平成13年11月	横形マシニングセンタa51を開発する。
平成14年 1月	PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する。
平成14年 7月	中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成18年 9月	iGRINDER G5を開発する。
平成19年10月	スロバキアのプラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

平成20年 2月	富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。
平成20年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
平成20年 5月	シンガポールにR&Dセンタを開設する。
平成21年 2月	5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
平成21年 9月	微細精密加工機iQ300を開発する。
平成24年 2月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場を建設、操業を開始する。
平成25年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD800Zを開発する。
平成25年 7月	5軸制御マシニングセンタMAG/T1を開発する。
平成25年11月	厚木事業所に厚木第三工場を建設、稼働を開始する。
平成27年 1月	制御装置Professional6を開発する。
平成27年 3月	富士吉田工場に第二期工場を建設、稼働を開始する。
平成27年 6月	横形マシニングセンタa40を開発する。
平成28年 9月	5軸制御立形マシニングセンタDA300を開発する。
平成28年 9月	5軸制御立形マシニングセンタD200Zを開発する。
平成29年 1月	名古屋支店を移転拡張する。
平成29年 4月	形彫放電加工機の新技术Sinker H.E.A.T.を開発する。

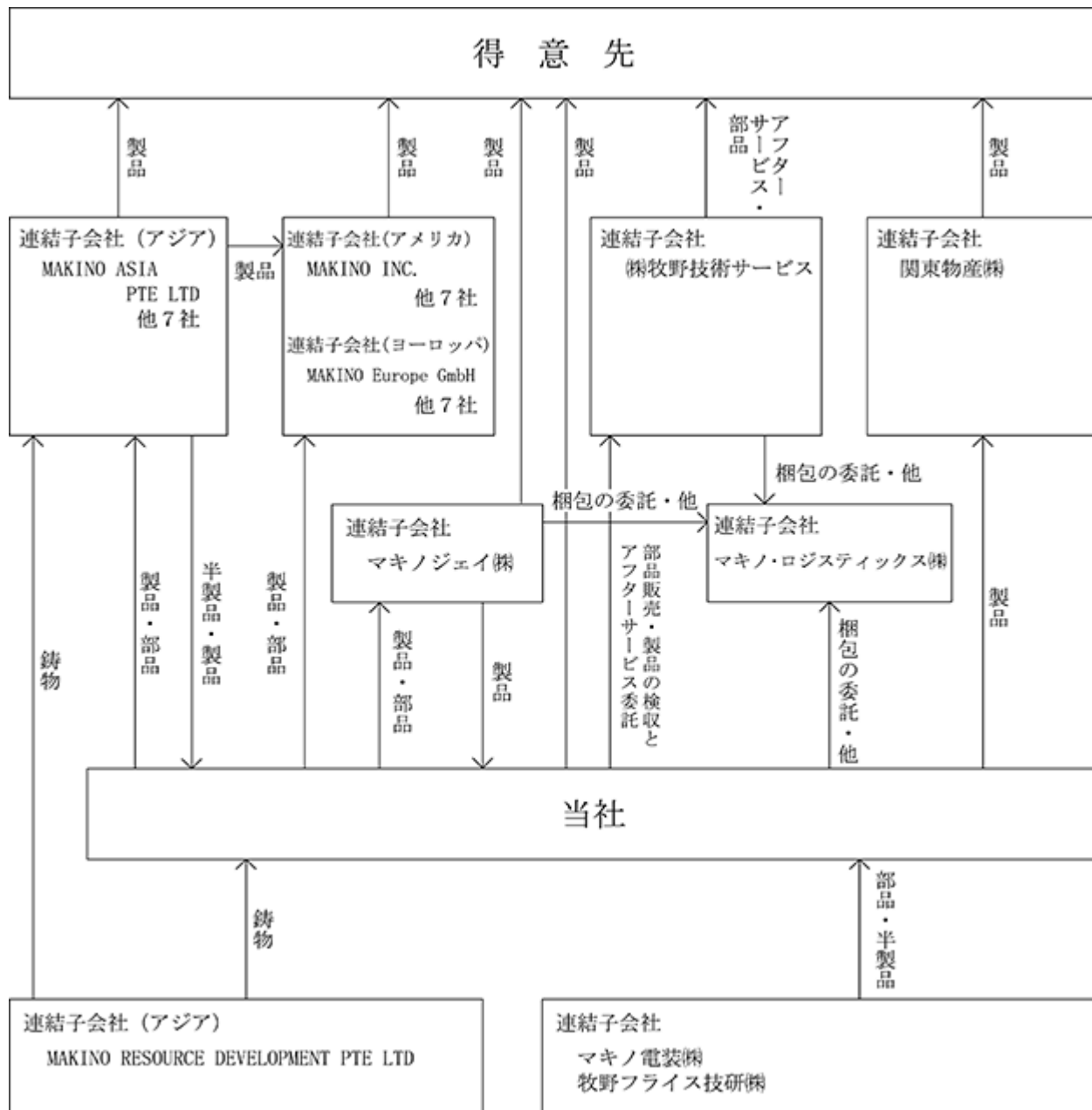
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社3社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売
Makino Korea Co.,Ltd.	工作機械の販売・修理

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 13,626	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 3,000	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 2	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
Makino Korea Co.,Ltd.	大韓民国	百ウォン 8,700	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
(株)牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	95.2 (43.7)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	山梨県富士吉田 市	100	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス (株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 21社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	37,057	1,489	1,419	25,478	38,941
MAKINO INC.	47,317	1,341	753	12,476	35,339

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,325
	1,329
	643
	296
合計	4,593

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,485	40.1	15.6	6,318,311

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,485

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成29年3月31日現在の組合員数は1,142名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における、連結売上高は1,536億41百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益96億60百万円（前年同期比33.2%減）、経常利益100億円（前年同期比35.0%減）、純利益75億96百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

当年度の連結受注は1,531億13百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については2 生産、受注及び販売の状況を参照ください。）

セグメント（牧野フライス製作所及び国内連結子会社）

牧野フライス製作所の当期の国内受注は、金型関連向けの受注を伸ばすことができず、当期受注は前年度を下回りました。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

現地通貨での当期受注は前年度を上回りました。中国では、自動車関連及びスマートフォン関連業界からの受注が好調を維持しました。またインドにおいては、自動車関連、二輪車関連向け受注が増加しました。

セグメント（MAKINO INC.）

自動車の部品加工関連向け大型受注が減っているほか、見込んでいた航空機関連からの受注が遅延したことにより、当期受注は前年度を大きく下回りました。

セグメント（MAKINO Europe GmbH）

航空機関連からの需要が好調を継続しており、第2四半期にはまとまった受注がありました。また部品加工市場での営業強化が奏功し、同市場向けからの受注が回復しました。この結果、当期受注は前年度を上回りました。

なお、報告セグメント別の当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント：520億67百万円（前年同期比11.5%減）

セグメント：403億61百万円（前年同期比5.2%減）

セグメント：481億40百万円（前年同期比2.2%増）

セグメント：130億71百万円（前年同期比3.0%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少し、511億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億26百万円の収入となりました(前連結会計年度は248億79百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益100億97百万円、仕入債務の増加58億73百万円、減価償却費56億99百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、売上債権の増加57億7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億62百万円の支出となりました(前連結会計年度は63億82百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、定期預金の純減少額8億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得76億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億31百万円の支出となりました(前連結会計年度は67億95百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、長期借入金による収入58億43百万円、社債の発行による収入50億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額17億63百万円、長期借入金返済による支出14億5百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメントは牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント、
に含まれないすべての地域です。

セグメントはMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメントは、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメントは、MAKINO Europe GmbH(ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	76,456	2.1
	16,750	+2.7
合計	93,206	1.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
	55,110	+2.0	18,032	+20.3
	39,279	1.6	8,913	10.8
	42,286	24.2	14,335	29.0
	16,436	+40.3	7,894	+74.3
合計	153,113	5.2	49,176	1.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	52,067	11.5
	40,361	5.2
	48,140	+2.2
	13,071	3.0
合計	153,641	5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

当社は、創業以来一貫して工作機械の専門メーカーであり、基幹産業としての自負を持って歩んできました。そして、長年にわたって工作機械の真髄を「クオリティ・ファースト」と位置づけ、下記のとおり経営理念に掲げております。

「信頼こそ企業の存立基盤です。マキノは、使う人、売る人、造る人、みんなが信頼し合えることを願い、すべての製品とサービス、自らの組織と社員のあり方において『クオリティ・ファースト』を追求します。」

(2) 経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

工作機械産業の戦略的要諦は、短期間に变化する事業環境に適切に対応することにあります。また一方で、身近な日用品から大型旅客機まで幅広い製造業の顧客を対象としており、戦略によって経営の成果が大きく変わります。その中であって、以下の点を基本方針としております。

- ・市場が求める高品位・高精度な工作機械をいち早く投入できるよう開発体制を強化する。
- ・安定して高品位・高品質な工作機械を製造する環境を実現しつつ、需要の変化と増減に柔軟に対応できる効率的な生産体制を確立する。

・工作機械のユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、海外のグループ各社と有機的に連携し、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図る。

これらについて積極的な投資を継続することにより、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で迅速な情報交換を行い、ユーザーの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は36件、当連結会計年度末における特許保有件数は374件、出願中の特許件数は148件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は5,650百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、優れた応答性で高品位な加工面を実現し金型加工のリードタイムを短縮できる5軸制御立形マシニングセンタD200Z、高精度な部品加工におけるサイクルタイム短縮と高い生産性を実現した5軸制御立形マシニングセンタDA300、鋳鉄を素材とした自動車・建機・農機などの量産部品加工に適した横形マシニングセンタa71nx、自動車のバンパーやダッシュボード等の大物金型に対応した形彫放電加工機EDNC17があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4,831百万円であります。

(2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、高能率・コンパクトで自動化への対応が容易な立形マシニングセンタE3があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は819百万円であります。

(3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

(4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,544億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億55百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加58億87百万円、有価証券の減少10億62百万円並びにたな卸資産の増加6億75百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は931億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億86百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加61億18百万円並びに有形固定資産の増加6億33百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は752億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億2百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務の増加119億88百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加119億80百万円、1年内償還予定の社債の減少100億円、1年内返済予定の長期借入金の増加71億73百万円並びに支払手形及び買掛金の減少61億48百万円等によるものであります。なお、一部の支払について「電子記録債務」を用いる方法に変更しております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は451億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億17百万円の減少となりました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債への振替による減少119億80百万円、社債の発行による増加50億円並びに長期借入金の減少28億8百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,271億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億56百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加58億35百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加36億77百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額70億21百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント（担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社）では、名古屋支店の移転拡張、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額54億97百万円の投資を実施いたしました。

セグメント（担当：MAKINO ASIA PTE LTD）では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額10億13百万円の投資を実施いたしました。

セグメント（担当：MAKINO INC.）では、既存設備の維持・更新を中心に総額3億68百万円の投資を実施いたしました。

セグメント（担当：MAKINO Europe GmbH）では、既存設備の維持・更新を中心に、総額1億41百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他			合計
本社 (東京都目黒区)		販売設備	269	0	60 (5)	0	217	548	62	
厚木工場・厚木第2工場・厚木第3工場等 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	9,257	2,249	5,365 (126)	279	1,580	18,732	963	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	626	0	859 (11)		6	1,492	7	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	9,837	1,260	4,944 (276)	163	786	16,992	374	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	105	0	397 (0)		40	543	11	
名古屋支店 (名古屋市守山区)		販売設備	1,088	1	381 (5)		192	1,663	20	
営業所14事業所		販売設備	156	0	1,085 (13)		7	1,249	38	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)			758		1,190 (25)	608	1	2,558		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	5,391	2,598	1,508 (180)		428	9,926	1,319	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		販売設備	1,175	209	200 (129)		403	1,988	643	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ ハンブル グ)		販売設備	1,298	124	680 (29)		167	2,270	296	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間92百万円)しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額115億円を予定しており、主な設備投資は下記のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額55億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化及び販売設備の新設を中心に、総額50億円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	119,944,543	119,944,543		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成25年2月28日）、発行日（平成25年3月19日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,198(注)1	1,198(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,416,366(注)2	14,416,366(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月2日から平成30年3月5日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）までとする。（注）4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 831 資本組入額 416(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,980	11,980

(注) 1 各本社債（額面10百万円）に付する本新株予約権の数は1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額（10百万円）と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

(2) 転換価額は831円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 但し、(i)本社債の130%コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更等による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで（但し、税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、(ii)本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還がなされる場合には、償還通知書が本社債の主支払代理人に預託されたときまで、(iii)本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、また(iv)本社債の債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

上記いずれの場合も、平成30年3月5日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日目に先立つ30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（以下「株式取得日」という。）（又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、基準日（以下に定義する。）又は社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下、基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。当社が定款で定める日以外の日を株主確定日として設定する場合、当社は当該株主確定日の東京における5営業日前までに受託会社及び本新株予約権付社債の所持人に対して書面にて、株主確定日及び本新株予約権を行使することができない期間を通知するものとする。

「基準日」とは、当社の定款又は当社が指定するその他の方法で株式の所持人に対する配当若しくはその他の分配又は権利を付与する目的で決められた日をいう。但し、当社が当該基準日を設けておらずかつその設定が要求される場合、基準日は、当該事由が効力を生じる日を指すものとする。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 6 (1) 組織再編等が生じた場合（但し、全ての本新株予約権付社債が当該組織再編等の効力発生日よりも前に償還されている場合を除く。）には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書に従って、本新株予約権付社債及び信託証書の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。

また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- (ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又はそれ以降の上記(1)記載の承継及び交付の実行日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件等

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引受又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日(注)	10,000,000	119,944,543	5,640	19,263	5,634	32,619

(注) 公募増資による増加であります。 発行価格1,176円 発行価額1,127.48円 資本組入額564円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	42	149	199	0	6,565	6,993	
所有株式数 (単元)	0	34,738	2,013	9,846	34,547	0	38,424	119,568	376,543
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.05	1.68	8.23	28.89	0.00	32.14	100.00	

(注) 1 自己株式9,897,144株は「個人その他」に9,897単元及び「単元未満株式の状況」に144株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,876	7.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,124	4.27
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根二丁目3番19号	4,469	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,839	3.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,574	2.15
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,394	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,916	1.60
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,902	1.59
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	1,773	1.48
計	-	35,049	29.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,876千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,124千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,839千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,574千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,916千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,897千株(8.25%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者総数5名より、平成29年3月6日付で提出された次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,838	3.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	858	0.72
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	429	0.36
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	136	0.11

4 みずほ証券株式会社及びその共同保有者総数4名より、平成29年3月9日付で提出された次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,325	1.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	11,262	9.26
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	808	0.66

- 5 野村證券株式会社及びその共同保有者総数3名より、平成29年3月22日付で提出された次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,326	4.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,689	3.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,513	2.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,897,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,671,000	109,671	同上
単元未満株式	普通株式 376,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		109,671	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	9,897,000		9,897,000	8.25
計		9,897,000		9,897,000	8.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,127	3,456
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (転換社債型新株予約権付社債の転換に基づき移転を行った取得自己株式)				
保有自己株式数	9,897,144		9,897,144	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金(8円)と合わせて16円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充当いたします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	880	8
平成29年6月27日 定時株主総会決議	880	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	715	965	1,071	1,346	1,144
最低(円)	327	513	660	629	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	691	850	995	1,037	1,110	1,144
最低(円)	610	592	825	877	974	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		牧野 駿 (昭和16年4月16日生)	昭和45年3月 当社入社 昭和56年9月 レブロンド・マキノ・マシンツール社(現MAKINO INC.)副社長 昭和60年6月 当社取締役 昭和60年7月 当社取締役厚木工場長 昭和61年1月 当社取締役海外事業室長 平成元年7月 当社取締役管理本部長 平成4年12月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 平成8年7月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 平成11年7月 当社代表取締役常務 平成18年6月 当社代表取締役専務 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	注(3)	1,902
取締役社長 代表取締役		井上 真一 (昭和41年10月18日生)	平成4年4月 当社入社 平成23年4月 当社厚木開発M開発部ゼネラルマネージャ 平成25年2月 当社開発本部副本部長 平成26年6月 当社取締役開発本部副本部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	注(3)	12
専務取締役	経営企画室長兼 管理本部長兼貿易 安全保障管理 室長兼エネルギー 管理室長	永野 敏之 (昭和33年4月5日生)	平成16年5月 当社入社 平成18年6月 マキノジェイ株式会社取締役 平成20年11月 当社経理部ゼネラルマネージャ 平成21年6月 当社取締役経理部ゼネラルマネージャ兼エネルギー管理室長 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 兼エネルギー管理室長 平成26年6月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長兼エネルギー管理室長 平成28年6月 当社専務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長兼エネルギー管理室長 平成29年4月 当社専務取締役経営企画室長兼管理本部長兼貿易 安全保障管理室長兼エネルギー管理室長(現任)	注(3)	10
常務取締役	生産本部長	饗場 達明 (昭和32年5月3日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 平成16年12月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ兼調達 部ゼネラルマネージャ 平成17年6月 当社取締役製造本部長 平成24年10月 当社取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 平成26年6月 当社常務取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 (現任)	注(3)	10
取締役	開発本部長	小池 伸二 (昭和33年2月27日生)	昭和57年4月 当社入社 平成21年2月 当社厚木開発部ゼネラルマネージャ 平成23年4月 当社開発本部副本部長 平成26年6月 当社取締役開発本部副本部長 平成27年6月 当社取締役開発本部長(現任)	注(3)	5
取締役	営業本部長	高山 幸久 (昭和42年7月13日生)	平成5年4月 当社入社 平成19年6月 マキノジェイ株式会社取締役 平成23年4月 当社国際部ゼネラルマネージャ 平成28年6月 当社取締役営業本部長(現任)	注(3)	1
取締役	S.I.T.本部長	土屋 雄一郎 (昭和46年10月17日生)	平成6年4月 当社入社 平成27年9月 当社勝山P1開発部ゼネラルマネージャ 平成28年6月 当社取締役開発本部副本部長 平成29年5月 当社取締役S.I.T.本部長(現任)	注(3)	1

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺 東 一 郎 (昭和21年5月1日生)	平成8年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役 同行専務執行役員 株式会社ニコン代表取締役副社長兼CFO 同社顧問 日本碍子株式会社社外監査役(現任) 株式会社百十四銀行社外監査役 当社取締役(現任)	注(3)	4
取締役		鈴 木 裕 (昭和26年1月25日生)	昭和62年4月 平成2年4月 平成8年10月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月	九州工業大学工学部機械工学科助教授 同大学情報工学部機械システム工学科助教授 同大学大学院情報工学研究院機械情報工学研究系教授 公益社団法人精密工学会副会長 一般社団法人型技術協会会長 一般社団法人ものづくりネットワーク九州理事長(現任) 当社取締役(現任)	注(3)	0
常勤監査役		福 井 英 次 (昭和22年12月4日生)	平成2年6月 平成8年6月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)お茶の水支店長 同行銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注(4)	8
常勤監査役		蛭 田 和 夫 (昭和23年4月6日生)	昭和46年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ 株式会社牧野技術サービス取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注(5)	17
監査役		中 島 次 郎 (昭和25年10月3日生)	昭和58年8月 昭和58年8月 昭和59年11月 平成17年7月 平成23年6月 平成24年6月	公認会計士登録 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 監査法人芹沢会計事務所代表社員 仰星監査法人退職 当社監査役(現任)	注(4)	11
計						1,983

- (注) 1 取締役 寺東一郎、鈴木裕の2名は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 蛭田和夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
細 谷 義 徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年8月 昭和51年9月 平成14年1月 平成16年1月 平成21年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James法律事務所(米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所パートナー ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和綜合法律事務所パートナー代表弁護士(現任) 日本水産株式会社社外監査役	注 (6-1)	0

- (注) 6-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 6-2 補欠監査役 細谷義徳は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会を設置しております。取締役会は、当報告書提出日現在取締役9名で構成しております。取締役は毎月及び必要に応じて随時取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない、社外取締役以外の各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役2名)で構成しております。監査役は毎月及び必要に応じて随時監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外取締役及び監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ロ 企業統治に関する事項

当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、取締役社長直轄の組織として設置した内部監査室(2名)及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査は、社外監査役2名(うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。)を含む監査役3名が、取締役会への出席、当社及びグループ子会社の社員との意見交換、会計監査人との定期的な会合等、関係者と相互に連携して十分な情報を収集し、法令等に従って行っております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

社外取締役寺東一郎は平成17年まで株式会社三菱東京UFJ銀行の専務執行役員等を歴任しておりました。同行は当社株式を1.82%保有しており、当社は同行から資金の借入等の取引があります。また、同氏は株式会社二コン代表取締役兼副社長執行役員等を歴任しておりました。同社は当社株式を0.04%保有しております。

社外監査役福井英次は平成12年まで株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりました。同行については前述のとおりです。

社外監査役中島次郎は平成23年まで仰星監査法人に勤務しておりました。同監査法人は当社の会計監査人及び独立監査人を務めております。

そのほか、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は当社連結売上高の2%を超える主要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、前職における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できることを判断し、選任する方針です。また、社外取締役を選任することにより、経営に関する様々な知見を幅広く取り入れるとともに、取締役の役割がより万全なものになるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、前職における知見を生かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要の発言を行っております。また、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査・監督を行っていただいております。選任状況は適切かつ十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会の一員として取締役会に出席するほか、適宜、監査役及び会計監査人ならびに内部統制部門からの報告を受け、あるいはヒアリングを行うことにより、相互の連携を図っております。社外監査役は、監査役会の一員として監査役会に出席するほか、6.(1)、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、他の監査役と一体となって内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行うことにより、相互の連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与及び 退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	272	272			10
監査役(社外監査役を除く)	24	24			1
社外役員	40	40			3

- (注) 1 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。
2 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬額の算出は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程にもとづいております。

取締役の報酬は取締役報酬規程にもとづき、取締役会において報酬額を決定しております。報酬の内容は各取締役の職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬で構成しており、賞与はありません。

監査役の報酬は監査役報酬規程にもとづき、監査役会において報酬額を決定しております。報酬の内容は監査役の職責に応じた固定報酬で構成しており、業績報酬ならびに賞与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,002百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	11,602	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	2,007	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	909	取引金融機関との関係円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	391	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	316	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	306	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	513,378	279	取引先との取引円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	82,828	264	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	231	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	110	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ・ボレ・ション	79,200	103	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	67	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	25,000	66	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	44	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	37	取引先との取引円滑化のため
東海力 - ボン(株)	100,000	26	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	12,000	22	取引先との取引円滑化のため
シティグループ・インク	3,352	15	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	15	取引金融機関との関係円滑化のため
兼松(株)	89,137	14	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	13	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	18,934	13	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	6	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	5	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	3	取引先との取引円滑化のため
(株)イクヨ	10,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位26銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	15,143	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	2,528	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	1,220	取引金融機関との関係円滑化のため
日本精工(株)	297,150	473	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	462	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	395	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	359	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	513,378	343	取引先との取引円滑化のため
SOMPOホールディングス(株)	82,828	337	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	133	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ - ポレ - ション	79,200	113	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	89	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	25,000	77	取引先との取引円滑化のため
東海カ - ボン(株)	100,000	48	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	1,648,000	47	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	41	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	24,000	40	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	18	取引金融機関との関係円滑化のため
兼松(株)	89,137	17	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	20,189	15	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	8	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	7	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	5	取引先との取引円滑化のため
(株)イクヨ	10,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位24銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は榎本尚子、岩淵誠であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができ、併せて取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で責任限定契約の締結をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	3	42	4
連結子会社	5		5	0
計	47	3	48	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,240	51,668
受取手形及び売掛金	38,682	44,569
有価証券	1,102	39
商品及び製品	15,328	15,254
仕掛品	12,203	11,874
原材料及び貯蔵品	23,867	24,946
繰延税金資産	1,665	1,448
その他	4,636	5,345
貸倒引当金	806	671
流動資産合計	148,920	154,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,004	68,902
減価償却累計額	37,074	38,338
建物及び構築物(純額)	28,929	30,563
機械装置及び運搬具	20,568	20,962
減価償却累計額	13,698	14,418
機械装置及び運搬具(純額)	6,869	6,543
工具、器具及び備品	14,433	15,974
減価償却累計額	11,043	11,835
工具、器具及び備品(純額)	3,390	4,138
土地	17,524	17,643
リース資産	2,288	2,257
減価償却累計額	1,112	1,132
リース資産(純額)	1,176	1,124
建設仮勘定	2,173	683
有形固定資産合計	60,063	60,697
無形固定資産		
その他	1,840	3,340
無形固定資産合計	1,840	3,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,072	1 23,190
長期貸付金	443	419
繰延税金資産	3,102	3,455
退職給付に係る資産	273	181
その他	2,910	2,182
貸倒引当金	361	335
投資その他の資産合計	23,440	29,093
固定資産合計	85,344	93,130
資産合計	234,264	247,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,249	15,100
電子記録債務	3,124	15,112
短期借入金	5,058	2,459
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	11,980
1年内返済予定の長期借入金	1,405	8,578
リース債務	279	265
未払法人税等	1,543	903
その他	19,733	20,896
流動負債合計	62,393	75,296
固定負債		
社債	-	5,000
転換社債型新株予約権付社債	11,980	-
長期借入金	29,591	26,783
リース債務	1,156	1,092
繰延税金負債	4,275	5,924
役員退職慰労引当金	61	70
退職給付に係る負債	5,616	4,960
その他	2,055	1,289
固定負債合計	54,736	45,119
負債合計	117,130	120,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,602	32,602
利益剰余金	65,254	71,090
自己株式	5,629	5,633
株主資本合計	111,490	117,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	12,473
為替換算調整勘定	971	43
退職給付に係る調整累計額	4,814	3,312
その他の包括利益累計額合計	4,954	9,117
非支配株主持分	689	750
純資産合計	117,133	127,190
負債純資産合計	234,264	247,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高		161,979		153,641
売上原価	1	113,306	1	109,111
売上総利益		48,673		44,529
販売費及び一般管理費	2	34,208	2	34,868
営業利益		14,465		9,660
営業外収益				
受取利息		99		175
受取配当金		627		382
受取賃貸料		235		230
助成金収入		762		89
その他		470		315
営業外収益合計		2,195		1,193
営業外費用				
支払利息		368		296
社債利息		100		68
為替差損		559		368
その他		241		120
営業外費用合計		1,270		854
経常利益		15,390		10,000
特別利益				
固定資産売却益	3	87	3	189
投資有価証券売却益		33		24
特別利益合計		121		213
特別損失				
固定資産除却損	4	122	4	115
特別損失合計		122		115
税金等調整前当期純利益		15,389		10,097
法人税、住民税及び事業税		2,490		2,218
法人税等調整額		677		222
法人税等合計		3,167		2,441
当期純利益		12,221		7,656
非支配株主に帰属する当期純利益		53		59
親会社株主に帰属する当期純利益		12,168		7,596

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	12,221	7,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,016	3,679
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	3,297	1,015
退職給付に係る調整額	2,004	1,502
その他の包括利益合計	10,313	4,167
包括利益	1,907	11,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861	11,760
非支配株主に係る包括利益	46	63

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	54,866	4,794	101,930
当期変動額					
剰余金の配当			1,779		1,779
親会社株主に帰属する当期純利益			12,168		12,168
自己株式の取得				848	848
自己株式の処分		6		13	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	10,388	835	9,559
当期末残高	19,263	32,602	65,254	5,629	111,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,811	4	4,269	2,814	15,261	644	117,836
当期変動額							
剰余金の配当							1,779
親会社株主に帰属する当期純利益							12,168
自己株式の取得							848
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,014	4	3,297	1,999	10,306	45	10,261
当期変動額合計	5,014	4	3,297	1,999	10,306	45	702
当期末残高	8,796	-	971	4,814	4,954	689	117,133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	65,254	5,629	111,490
当期変動額					
剰余金の配当			1,760		1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			7,596		7,596
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,835	3	5,832
当期末残高	19,263	32,602	71,090	5,633	117,322

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,796	-	971	4,814	4,954	689	117,133
当期変動額							
剰余金の配当							1,760
親会社株主に帰属する当期純利益							7,596
自己株式の取得							3
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,677	-	1,015	1,501	4,163	60	4,224
当期変動額合計	3,677	-	1,015	1,501	4,163	60	10,056
当期末残高	12,473	-	43	3,312	9,117	750	127,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,389	10,097
減価償却費	5,684	5,699
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	39	725
貸倒引当金の増減額 (は減少)	243	142
受取利息及び受取配当金	727	557
支払利息	469	365
為替差損益 (は益)	22	6
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	33	24
有形固定資産売却損益 (は益)	87	189
有形固定資産除却損	122	115
売上債権の増減額 (は増加)	5,614	5,707
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,306	303
仕入債務の増減額 (は減少)	1,852	5,873
その他	1,529	677
小計	27,182	16,646
利息及び配当金の受取額	728	557
利息の支払額	470	409
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,560	2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,879	14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	400	800
有形固定資産の取得による支出	7,264	7,627
有形固定資産の売却による収入	302	843
投資有価証券の取得による支出	4	1,004
投資有価証券の売却による収入	49	32
その他	134	2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,382	9,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,759	2,445
ファイナンス・リース債務の返済による支出	302	355
長期借入れによる収入	2,825	5,843
長期借入金の返済による支出	3,930	1,405
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	848	3
配当金の支払額	1,777	1,763
非支配株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,795	5,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	368
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	10,132	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	42,232	52,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,364	1 51,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 32社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ミクロボ

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ミクロボ

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社の決算日は、3月31日であります。上記以外の5社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司 他)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、外貨建の予定取引については、為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	322百万円	25百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	14,794百万円	14,142百万円
運賃荷造費	3,744百万円	4,128百万円
減価償却費	1,625百万円	1,770百万円
貸倒引当金繰入額	140百万円	48百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
退職給付費用	391百万円	454百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	65百万円	117百万円
土地	百万円	9百万円
工具、器具及び備品等	15百万円	44百万円
計	87百万円	189百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	59百万円	66百万円
工具、器具及び備品等	39百万円	16百万円
計	122百万円	115百万円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,708百万円	5,650百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,453百万円	5,147百万円
組替調整額	33百万円	24百万円
税効果調整前	7,487百万円	5,123百万円
税効果額	2,470百万円	1,443百万円
その他有価証券評価差額金	5,016百万円	3,679百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	7百万円	百万円
税効果調整前	7百万円	百万円
税効果額	2百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,297百万円	1,015百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,534百万円	522百万円
組替調整額	470百万円	857百万円
税効果調整前	2,063百万円	1,380百万円
税効果額	59百万円	121百万円
退職給付に係る調整額	2,004百万円	1,502百万円
その他の包括利益合計	10,313百万円	4,167百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,712,596	1,204,488	24,067	9,893,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成28年1月29日の取締役会決議による自己株式の取得 1,200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,488株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 24,067株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成25年3月19日発行)	普通株式	14,440,433		24,067	14,416,366	(注)
合計			14,440,433		24,067	14,416,366	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 24,067株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	889	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	890	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,893,017	4,127		9,897,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,127株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成25年3月19日発行)	普通株式	14,416,366			14,416,366	(注)
合計			14,416,366			14,416,366	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	880	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	52,240百万円	51,668百万円
有価証券勘定	1,102百万円	39百万円
計	53,343百万円	51,707百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等	978百万円	579百万円
現金及び現金同等物期末残高	52,364百万円	51,128百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	256百万円	212百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	277百万円	229百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,000百万円	963百万円
1年超	5,057百万円	4,578百万円
合計	6,058百万円	5,541百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,240	52,240	
(2) 受取手形及び売掛金	38,682		
貸倒引当金	806		
差引	37,875	37,875	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	18,072	18,072	
資産計	108,188	108,188	
(1) 支払手形及び買掛金	21,249	21,249	
(2) 電子記録債務	3,124	3,124	
(3) 短期借入金	5,058	5,058	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,405	1,405	
(6) 長期借入金	29,591	29,686	94
負債計	70,428	70,523	94

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額11,980百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,240			
受取手形及び売掛金	38,551	130		
合計	90,792	130		

(注5)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	11,980				
長期借入金	1,405	8,578	11,256	7,118	638	2,000
合計	11,405	20,558	11,256	7,118	638	2,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,668	51,668	
(2) 受取手形及び売掛金	44,569		
貸倒引当金	671		
差引	43,897	43,897	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	991	8
その他有価証券	22,127	22,127	
資産計	118,693	118,684	8
(1) 支払手形及び買掛金	15,100	15,100	
(2) 電子記録債務	15,112	15,112	
(3) 短期借入金	2,459	2,459	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,578	8,578	
(5) 社債	5,000	5,002	2
(6) 長期借入金	26,783	27,045	261
負債計	73,034	73,298	263
デリバティブ取引	9	9	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額11,980百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,668			
受取手形及び売掛金	44,320	248		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	95,989	248	1,000	

(注5)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	11,980					5,000
長期借入金	8,578	11,256	7,677	598	500	6,750
合計	20,558	11,256	7,677	598	500	11,750

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000	991	8
合計	1,000	991	8

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,943	4,348	12,595
その他	110	110	0
小計	17,054	4,458	12,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26	29	2
その他	28	30	2
小計	54	59	4
合計	17,108	4,517	12,590

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,088	4,373	17,714
その他			
小計	22,088	4,373	17,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	39	40	1
小計	39	40	1
合計	22,127	4,414	17,713

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	338			
合計		338			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,291	155	
ユーロ	1,185		21		
合計			4,476		177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	19,462	18,712	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	673		5	5
	日本円	22		2	2
	シンガポール ドル	24		1	1
合計		720		9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,709	84	
ユーロ	1,612		6		
合計			7,321		91

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	18,712	11,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度等を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 複数事業主制度

(厚生年金基金の解散について)

当社グループが加入している日本工作機械関連工業厚生年金基金は平成28年8月24日開催の代議員会において解散認可申請が決議され、平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散認可を受けて解散しております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		20,262		21,532
勤務費用		630		744
利息費用		397		280
数理計算上の差異の発生額		1,309		241
退職給付の支払額		803		872
その他		264		29
退職給付債務の期末残高		21,532		21,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		17,415		16,237
期待運用収益		514		443
数理計算上の差異の発生額		1,224		281
事業主からの拠出額		587		569
退職給付の支払額		764		838
その他		290		5
年金資産の期末残高		16,237		16,687

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		55		47
退職給付費用		7		5
退職給付の支払額		15		0
制度への拠出額				
退職給付に係る負債の期末残高		47		52

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,961	20,898
年金資産	16,237	16,687
	4,723	4,210
非積立型制度の退職給付債務	618	567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,342	4,778
退職給付に係る負債	5,616	4,960
退職給付に係る資産	273	181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,342	4,778

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	630	744
利息費用	397	280
期待運用収益	514	443
数理計算上の差異の費用処理額	541	882
過去勤務費用の費用処理額	70	24
簡便法で計算した退職給付費用	7	5
確定給付制度に係る退職給付費用	991	1,444

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	70	24
数理計算上の差異	1,992	1,405
合計	2,063	1,380

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	86	61
未認識数理計算上の差異	5,791	4,386
合計	5,705	4,324

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	45.2%	39.6%
債券	30.2%	34.6%
保険資産	12.7%	12.4%
その他	11.9%	13.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度829百万円、当連結会計年度840百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,349百万円	1,164百万円
未払費用	1,575百万円	1,527百万円
役員退職慰労引当金	21百万円	23百万円
退職給付に係る負債	1,049百万円	1,520百万円
長期未払金	273百万円	74百万円
投資有価証券評価損	602百万円	624百万円
その他	1,885百万円	1,785百万円
繰延税金資産小計	6,757百万円	6,719百万円
評価性引当額	1,813百万円	1,486百万円
繰延税金資産合計	4,944百万円	5,232百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,792百万円	5,234百万円
退職給付に係る資産	142百万円	56百万円
減価償却費認容	470百万円	615百万円
その他	47百万円	346百万円
繰延税金負債合計	4,452百万円	6,253百万円
繰延税金資産(負債)の純額	492百万円	1,020百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	10.3%	3.7%
海外子会社の税率差異	2.4%	5.3%
その他	0.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	24.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント¹は、牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント²、³に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント⁴は、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁵は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁶は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	58,839	42,567	47,092	13,480	161,979	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,906	8,704	474	87	56,172	
計	105,745	51,271	47,566	13,568	218,152	
セグメント利益	8,339	3,134	2,073	373	13,921	
セグメント資産	178,199	45,910	34,318	11,966	270,394	
その他の項目						
減価償却費	4,512	831	255	157	5,756	
のれんの償却額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,168	1,564	306	748	8,788	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	52,067	40,361	48,140	13,071	153,641	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,641	7,535	280	65	55,523	
計	99,708	47,896	48,420	13,137	209,164	
セグメント利益	4,466	2,765	1,539	260	9,032	
セグメント資産	186,292	49,277	36,159	12,800	284,529	
その他の項目						
減価償却費	4,510	737	273	167	5,688	
のれんの償却額			7		7	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,128	1,048	876	156	9,210	

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,152	209,164
セグメント間取引消去	56,172	55,523
連結財務諸表の売上高	161,979	153,641

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,921	9,032
セグメント間取引消去等	544	628
連結財務諸表の営業利益	14,465	9,660

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	270,394	284,529
セグメント間取引消去等	36,130	36,923
連結財務諸表の資産合計	234,264	247,606

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,756	5,688	11	62	5,745	5,625
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,788	9,210	55	18	8,732	9,192

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
46,429	38,655	9,285	31,625	18,490	14,787	2,705	161,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
45,583	1,971	10,077	2,431	60,063

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
42,741	40,279	7,429	28,240	17,675	15,554	1,720	153,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
46,560	1,988	9,877	2,270	60,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			484		484

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058.09円	1株当たり純資産額	1,148.96円
1株当たり当期純利益金額	109.56円	1株当たり当期純利益金額	69.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	96.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61.03円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	117,133	127,190
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,444	126,440
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	689	750
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	9,893,017	9,897,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,051,526	110,047,399

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,168	7,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,168	7,596
普通株式の期中平均株式数(株)	111,063,447	110,049,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	14,421,561	14,416,366
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(14,421,561)	(14,416,366)
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少の件

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月27日に開催の第78期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

減少する準備金の額	資本準備金	20,000百万円
増加する剰余金の額	その他資本剰余金	20,000百万円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
定時株主総会決議日	平成29年6月27日
債権者異議申述公告	平成29年6月30日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年8月1日(予定)
効力発生日	平成29年8月2日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)牧野フリス製作所	第6回無担保社債	平成23年 10月17日	10,000		1.00	無担保社債	平成28年 10月17日
(株)牧野フリス製作所	2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成25年 3月19日	11,980	11,980 (11,980)		無担保社債	平成30年 3月19日
(株)牧野フリス製作所	第7回無担保社債	平成28年 9月1日		5,000	0.50	無担保社債	平成38年 9月1日
合計			21,980	16,980 (11,980)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
(株)牧野フリス製作所普通株式	無償	831	12,000	20	100	自平成25年4月2日 至平成30年3月5日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、海外にて発行しております。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,980				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,058	2,459	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,405	8,578	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	279	265		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,591	26,783	0.62	平成30年9月30日～ 平成36年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,156	1,092		平成30年4月30日～ 平成40年10月31日
合計	37,490	39,179		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,256	7,677	598	500
リース債務	210	152	119	83

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,939	64,561	100,114	153,641
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	464	1,468	4,133	10,097
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	325	889	3,171	7,596
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.96	8.09	28.82	69.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.96	5.13	20.74	40.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,845	18,506
受取手形	889	1,595
売掛金	29,563	31,130
有価証券	991	39
商品及び製品	2,168	2,928
仕掛品	9,575	9,273
原材料及び貯蔵品	6,332	5,902
前払費用	46	62
未収収益	0	0
立替金	2,885	2,846
仮払金	363	414
未収消費税等	1,127	2,086
未収入金	282	326
前渡金	0	5
短期貸付金	0	-
繰延税金資産	1,002	753
貸倒引当金	51	53
流動資産合計	78,023	75,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,397	21,311
構築物	576	788
機械及び装置	3,624	3,494
車両運搬具	32	17
工具、器具及び備品	2,193	2,986
土地	14,382	14,285
リース資産	1,106	1,052
建設仮勘定	2,103	450
有形固定資産合計	43,416	44,386
無形固定資産		
特許権	134	176
商標権	1	0
ソフトウェア	1,047	2,107
リース資産	1	-
その他	18	17
無形固定資産合計	1,202	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	16,948	22,002
関係会社株式	13,725	13,725
出資金	1	1
関係会社出資金	2,839	2,839
長期貸付金	359	334
前払年金費用	34	-
その他	302	331
貸倒引当金	356	332
投資その他の資産合計	33,854	38,902
固定資産合計	78,473	85,592
資産合計	156,496	161,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,011	652
買掛金	12,803	5,368
電子記録債務	3,124	15,112
短期借入金	2,200	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	11,980
1年内返済予定の長期借入金	1,405	8,578
リース債務	258	239
未払金	2,166	1,892
未払費用	2,170	1,985
未払法人税等	815	281
前受金	29	365
預り金	115	104
流動負債合計	37,099	46,560
固定負債		
社債	-	5,000
転換社債型新株予約権付社債	11,980	-
長期借入金	28,314	24,986
リース債務	1,101	1,039
退職給付引当金	-	466
長期未払金	919	305
繰延税金負債	3,778	5,048
長期前受収益	49	43
固定負債合計	46,143	36,889
負債合計	83,242	83,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	32,626	32,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	15,813	16,884
利益剰余金合計	18,313	19,384
自己株式	5,723	5,726
株主資本合計	64,479	65,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,774	12,414
評価・換算差額等合計	8,774	12,414
純資産合計	73,254	77,961
負債純資産合計	156,496	161,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 83,311	2 78,657
売上原価	64,947	63,172
売上総利益	18,364	15,485
販売費及び一般管理費	1 12,741	1 13,772
営業利益	5,622	1,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,788	2 1,307
受取賃貸料	2 719	2 631
助成金収入	762	16
その他	173	161
営業外収益合計	3,444	2,117
営業外費用		
支払利息	341	294
為替差損	326	286
その他	77	46
営業外費用合計	746	627
経常利益	8,321	3,203
特別利益		
固定資産売却益	1	27
投資有価証券売却益	33	24
特別利益合計	35	51
特別損失		
固定資産除却損	11	54
特別損失合計	11	54
税引前当期純利益	8,345	3,200
法人税、住民税及び事業税	807	274
法人税等調整額	281	94
法人税等合計	1,089	369
当期純利益	7,256	2,831

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,263	32,619	-	32,619	2,500	10,337	12,837
当期変動額							
剰余金の配当						1,779	1,779
当期純利益						7,256	7,256
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6	6	-	5,476	5,476
当期末残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	15,813	18,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,887	59,832	13,759	13,759	73,592
当期変動額					
剰余金の配当		1,779			1,779
当期純利益		7,256			7,256
自己株式の取得	848	848			848
自己株式の処分	13	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,985	4,985	4,985
当期変動額合計	835	4,647	4,985	4,985	338
当期末残高	5,723	64,479	8,774	8,774	73,254

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	15,813	18,313
当期変動額							
剰余金の配当						1,760	1,760
当期純利益						2,831	2,831
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,070	1,070
当期末残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	16,884	19,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,723	64,479	8,774	8,774	73,254
当期変動額					
剰余金の配当		1,760			1,760
当期純利益		2,831			2,831
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3,639	3,639	3,639
当期変動額合計	3	1,067	3,639	3,639	4,707
当期末残高	5,726	65,547	12,414	12,414	77,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務見込額が年金資産見込額を超過しているため、超過額を退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	3,324百万円	1,390百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	3,350百万円	3,343百万円

2 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたものを除く)

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	短期金銭債権	26,087百万円	27,942百万円
	短期金銭債務	4,454百万円	2,250百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	運賃荷造費	2,585百万円	2,755百万円
	販売諸掛	942百万円	1,144百万円
	サービス費	864百万円	811百万円
	従業員給料手当	2,756百万円	2,815百万円
	退職給付費用	277百万円	335百万円
	減価償却費	774百万円	869百万円
	賃借料	384百万円	381百万円
おおよその割合			
	販売費	75.0%	75.0%
	一般管理費	25.0%	25.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高			
	売上高	51,824百万円	52,938百万円
	仕入高等	22,066百万円	23,161百万円
営業取引以外の取引高			
		1,800百万円	1,497百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	301百万円	89百万円
有価証券評価損	1,576百万円	1,572百万円
貸倒引当金	9百万円	10百万円
製品評価損	67百万円	19百万円
未払費用	494百万円	427百万円
長期未払金	273百万円	74百万円
退職給付引当金	百万円	153百万円
その他	480百万円	454百万円
繰延税金資産小計	3,204百万円	2,800百万円
評価性引当額	2,201百万円	1,892百万円
繰延税金資産合計	1,002百万円	907百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,778百万円	5,201百万円
繰延税金負債合計	3,778百万円	5,201百万円
繰延税金負債の純額	2,776百万円	4,294百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	9.3%
評価性引当額	18.2%	9.7%
その他	3.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	11.5%

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少の件

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月27日に開催の第78期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

減少する準備金の額	資本準備金	20,000百万円
増加する剰余金の額	その他資本剰余金	20,000百万円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
定時株主総会決議日	平成29年6月27日
債権者異議申述公告	平成29年6月30日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年8月1日(予定)
効力発生日	平成29年8月2日(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,397	3,238	34	1,290	21,311	27,200
	構築物	576	318	2	103	788	2,001
	機械及び装置	3,624	837	49	917	3,494	9,948
	車両運搬具	32	3		17	17	200
	工具、器具及び備品	2,193	2,276	199	1,283	2,986	7,881
	土地	14,382	71	168		14,285	
	リース資産	1,106	183	0	236	1,052	1,174
	建設仮勘定	2,103	2,262	3,915		450	
	計	43,416	9,190	4,370	3,849	44,386	48,408
無形固定資産	特許権	134	72		30	176	
	商標権	1	0		0	0	
	ソフトウェア	1,047	1,451		392	2,107	
	リース資産	1			1		
	電信電話専用施設 利用権	0			0	0	
	水道施設利用権	0	0		0	1	
	電話加入権	17		0		16	
	計	1,202	1,525	0	424	2,302	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富士吉田工場
建物	名古屋支店

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	名古屋支店
----	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	407	386	407	386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成28年8月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月17日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について、平成29年6月27日開催予定の第78回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月17日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について、平成29年6月27日開催予定の第78回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。